

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	8,529,012	9,198,880	35,981,161
経常利益(千円)	813,598	1,006,622	2,720,695
四半期(当期)純利益(千円)	449,674	556,762	1,430,952
純資産額(千円)	17,889,839	18,517,823	18,109,221
総資産額(千円)	32,338,490	33,488,396	33,520,398
1株当たり純資産額(円)	904.73	991.65	969.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.74	29.82	72.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	55.3	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,052,996	884,703	2,663,902
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,218	121,492	242,637
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	156,788	330,834	1,326,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,842,366	6,536,298	6,103,946
従業員数(人)	1,161	1,170	1,129

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,170 (297)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	799 (167)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当第1四半期連結会計期間の「生産、受注及び販売」の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、「ビル賃貸業」については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
熱機器(千円)	2,539,698	112.9
作業機器規格(千円)	443,448	120.9
作業機器オーダー(千円)	785,210	116.3
ベーカリー機器(千円)	168,987	98.1
合計(千円)	3,937,344	113.7

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
熱機器(千円)	15,776	112.0
作業機器規格(千円)	60,741	177.9
ベーカリー機器(千円)	153,986	125.1
合計(千円)	230,503	134.6

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
冷機器(千円)	1,483,238	102.4
調理サービス機器(千円)	2,669,656	110.6
ベーカリー関連機器(千円)	24,179	93.7
合計(千円)	4,177,074	107.5

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
作業機器オーダー(注)1	780,349	118.2	86,666	138.1
ベーカリー機器	620,644	89.4	556,595	87.1
合計	1,400,994	103.4	643,261	91.7

- (注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。
2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5) 品目別販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
熱機器(千円)	2,513,818	107.2
作業機器規格(千円)	505,806	109.5
作業機器オーダー(千円)	785,179	116.2
部品他(千円)	715,686	101.6
ベーカリー機器(千円)	333,220	107.9
小計(千円)	4,853,710	108.0
商品		
冷機器(千円)	1,498,404	103.3
調理サービス機器(千円)	2,679,420	110.9
ベーカリー関連機器(千円)	24,179	93.7
小計(千円)	4,202,003	108.0
製商品計(千円)	9,055,714	108.0
ビル賃貸業計(千円)	143,165	100.1
合計(千円)	9,198,880	107.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、広範囲に渡る甚大な被害とともにサプライチェーンの寸断や電力の供給不足から各企業の生産活動が低下し、国内経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループのお客様である外食産業におきましては、極端な自粛ムードから抜け出し復興支援に向けて外食の利用頻度は回復してきているものの、夏場の節電対応等の不安定要素もあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては厨房部門の売上高が好調に推移し、全体で91億98百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。利益面では自社製品の販売増、および売上の計画を上回る増加等により、営業利益は9億39百万円（同24.7%増）、経常利益は10億6百万円（同23.7%増）、四半期純利益は5億56百万円（同23.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では全国の販売事業所体制を活かし、あらゆる業種に対するきめ細かな訪問活動を実行してまいりました。その中では直販、ルート販それぞれに、利益に貢献する自社製品をベースとした新たな販促キャンペーンを展開し、既存顧客のフォローと新規顧客の開拓に積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。なお、厨房部門では将来的に100カ所の販売事業所体制を目指しておりますが、平成23年3月に厨房部門として83カ所目の販売事業所となる石垣出張所を開設いたしました。

以上の結果、売上高は86億98百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は10億7百万円（同24.7%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外の既存顧客に対する定期訪問の充実とともに、販売先の拡充を図るため業種を問わず新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は3億71百万円（前年同四半期比8.1%増）となりましたが、売上高の計画未達により営業損失14百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては現在5物件を有しております。業績につきましては計画通り推移し、売上高は1億43百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は87百万円（同3.6%増）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少の334億88百万円となりました。

資産の部は、流動資産で現金及び預金等の増加に伴い1億27百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却等により1億59百万円の減少となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、短期借入金等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少の149億70百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し185億17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加の65億36百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億84百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。
主な要因は、税金等調整前四半期純利益が9億97百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億21百万円（前年同四半期比92.2%増）となりました。
主な要因は、有形固定資産の取得による支出で1億30百万円使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億30百万円（前年同四半期比111.0%増）となりました。
短期借入金の返済2億円を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は89百万円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	株東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成23年6月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年5月31日現在で1,835千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82

(82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)

保有株券等の数 株式 1,835,000株

株券等保有割合 9.28%

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,665,000	18,665	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,665	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,106,000	-	1,106,000	5.59
計	-	1,106,000	-	1,106,000	5.59

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	536	532	535
最低(円)	445	510	507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,536,298	6,103,946
受取手形及び売掛金	7,264,355	7,710,797
商品及び製品	1,941,255	1,932,271
仕掛品	237,543	227,738
原材料及び貯蔵品	762,314	726,472
その他	660,853	577,478
貸倒引当金	80,749	84,033
流動資産合計	17,321,869	17,194,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,554,078	14,553,730
減価償却累計額	7,446,745	7,346,355
建物及び構築物(純額)	7,107,332	7,207,374
土地	6,839,741	6,839,741
その他	6,060,350	6,045,544
減価償却累計額	5,132,061	5,086,723
その他(純額)	928,289	958,821
有形固定資産合計	14,875,363	15,005,937
無形固定資産	38,730	35,627
投資その他の資産	1,252,432	1,284,163
固定資産合計	16,166,527	16,325,728
資産合計	33,488,396	33,520,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,545,348	7,691,480
短期借入金	3,200,000	3,400,000
未払法人税等	549,198	778,664
賞与引当金	276,500	543,000
役員賞与引当金	7,951	24,813
その他	1,641,412	1,227,752
流動負債合計	13,220,410	13,665,709
固定負債		
退職給付引当金	1,131,302	1,118,264
役員退職慰労引当金	148,725	143,500
その他	470,135	483,702
固定負債合計	1,750,163	1,745,467
負債合計	14,970,573	15,411,177

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	18,009,337	17,583,290
自己株式	595,704	595,704
株主資本合計	23,073,192	22,647,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,499	73,944
土地再評価差額金	4,611,869	4,611,869
評価・換算差額等合計	4,555,369	4,537,924
純資産合計	18,517,823	18,109,221
負債純資産合計	33,488,396	33,520,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	8,529,012	9,198,880
売上原価	5,817,568	6,257,041
売上総利益	2,711,443	2,941,838
販売費及び一般管理費	1,958,298	2,002,660
営業利益	753,144	939,178
営業外収益		
受取利息	2,290	1,566
固定資産賃貸料	5,499	5,688
仕入割引	23,879	26,633
作業くず売却収入	21,395	31,593
その他	16,524	7,158
営業外収益合計	69,589	72,639
営業外費用		
支払利息	8,050	4,622
その他	1,085	573
営業外費用合計	9,135	5,195
経常利益	813,598	1,006,622
特別利益		
固定資産売却益	3,714	488
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	3,714	577
特別損失		
固定資産除却損	279	30
災害による損失	-	9,426
特別損失合計	279	9,456
税金等調整前四半期純利益	817,033	997,744
法人税、住民税及び事業税	454,643	532,885
法人税等調整額	87,284	91,903
法人税等合計	367,359	440,981
少数株主損益調整前四半期純利益	-	556,762
四半期純利益	449,674	556,762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	817,033	997,744
減価償却費	182,970	165,809
賞与引当金の増減額(は減少)	271,500	266,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,263	16,861
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,565	13,037
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,475	5,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	633	3,343
受取利息及び受取配当金	3,290	2,882
支払利息	8,050	4,622
有形固定資産除売却損益(は益)	3,435	457
投資有価証券売却損益(は益)	-	89
売上債権の増減額(は増加)	545,329	446,511
たな卸資産の増減額(は増加)	135,270	54,631
仕入債務の増減額(は減少)	343,802	146,132
その他	574,093	497,359
小計	1,644,863	1,639,410
利息及び配当金の受取額	3,267	2,850
利息の支払額	4,581	4,556
法人税等の支払額	590,552	753,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,996	884,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,415	130,622
投資有価証券の取得による支出	111	115
投資有価証券の売却による収入	-	18,942
その他	690	9,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,218	121,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	417,800	-
配当金の支払額	138,603	130,834
その他	385	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,788	330,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832,943	432,351
現金及び現金同等物の期首残高	5,009,422	6,103,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,842,366	6,536,298

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,682千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,742千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 790,737千円 賞与引当金繰入額 219,334 役員賞与引当金繰入額 5,893 退職給付引当金繰入額 31,769 役員退職慰労引当金繰入額 4,475 貸倒引当金繰入額 864 荷造運賃 201,083	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 811,020千円 賞与引当金繰入額 229,849 役員賞与引当金繰入額 7,951 退職給付引当金繰入額 32,947 役員退職慰労引当金繰入額 5,225 荷造運賃 225,814

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,780千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,106千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,051,310	334,638	143,063	8,529,012	-	8,529,012
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	9,508	-	9,508	9,508	-
計	8,051,310	344,147	143,063	8,538,521	9,508	8,529,012
営業利益または営業損失()	807,865	20,208	84,348	872,005	118,861	753,144

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストアー店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,698,315	357,399	143,165	9,198,880	-	9,198,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	14,577	-	14,577	14,577	-
計	8,698,315	371,976	143,165	9,213,457	14,577	9,198,880
セグメント利益又は損失 ()	1,007,456	14,115	87,381	1,080,722	141,544	939,178

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 141,544千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 171,544千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	991.65円	1株当たり純資産額	969.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.74円	1株当たり四半期純利益金額	29.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	449,674	556,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	449,674	556,762
期中平均株式数(千株)	19,773	18,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
福田 昭英 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
福田 昭英 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。